



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一助)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

2016年度 自治研センター 定期総会開催

2016年度

記念講演会 『アベノミクスの本質と自治体のあり方』

2016年6月9日(木)三重地方自治労働文化センターにおいて、2016年度三重県地方自治研究センター定期総会を開催しました。はじめに当センター北岡勝征理事長から「これまで以上に三重県地方自治研究センターが発展をし、そのことが地方行政や住民の皆さんの生活・公共につながるよう、活発な活動を祈念したい」と挨拶がありました。続けて三重県議会議長の中村進一様、自治労三重県本部中央執行委員長長の長澤和也様より祝辞をいただきました。

長澤様からは、ご挨拶の中で1961年に第5回静岡県地方自治研究集会で発表された、三重県職労と当時の四日市職労の共同レポートについて取り上げられ、このレポートによって四日市公害を社会問題にまで発展させた事例を紹介いただきました。質の高い公共サービスを目指す事が職員のやりがいにつながり、それが自治研究活動に取り組み意味であるとお話をいただきました。

総会の進行にあたり、議長には松阪市職員の垣本大氏が選出され、事務局より2015年度事業報告・決算報告・会計監査報告を行い確認さ

れました。

調査研究活動としては、2012年度から研究を進めてきた「市町村合併財政検証研究会」について分析結果を取りまとめ、津市役所での報告会実施のほか、6項目について報告しました。

次に第1号議案2016年度活動方針(案)、第2号議案2016年度予算(案)について提案を行い承認をいただきました。

活動方針では、基本指針や調査研究課題など6項目にわたり提案を行いました。

本年度実施事業として、「市町議会」の在り方に関する研究会」で得た成果をもとに、自治体議会改革の普及・推進に向けた取組み、「地域自治組織と自治体のあり方研究会」を立ち上げてのまちづくり協議会に関する調査研究、若年無業者の就労実現に向けた調査研究、その他、自治体職員のメンタルヘルス対策などに

2016年度 役員体制

理事長	岡本 博	(前自治労三重県本部中央執行委員長)
副理事長	日沖 靖	(いなべ市長)
〃	谷口 友見	(大紀町長)
〃	鶴岡 信治	(三重大学副学長)
〃	渡辺 伸二	(弁護士・リベラ法律事務所所長)
〃	長澤 和也	(自治労三重県本部中央執行委員長)
理事	竹上 真人	(松阪市長)
〃	鈴木 健一	(伊勢市長)
〃	大口 秀和	(志摩市長)
〃	加藤 隆	(木曽岬町長)
〃	水谷 俊郎	(東員町長)
〃	石原 正敬	(菟野町長)
〃	栗田 康昭	(朝日町長)
〃	城田 政幸	(川越町長)
〃	中井 幸充	(明和町長)
〃	久保 行央	(多気町長)
〃	尾上 武義	(大台町長)
〃	辻村 修一	(玉城町長)
〃	中村 順一	(度会町長)
〃	小山 巧	(南伊勢町長)
〃	尾上 寿一	(紀北町長)
〃	大畑 覚	(御浜町長)
〃	西田 健	(紀宝町長)
〃	小林 慶太郎	(四日市大学教授)
〃	北川 裕之	(三重県議会議員)
〃	板倉 操	(鈴鹿市議会議員)
〃	西塚 宗郎	(元三重県議会議員)
〃	藤田 和彦	(自治労三重県本部中央執行委員長)
〃	大西 康文	(三重県職員労働組合中央執行委員長)
〃	高沖 秀宣	(三重県地方自治研究センター上席研究員兼事務局長)
〃	高沖 秀宣	(フォーラム平和・三重幹事)
〃	扇田 榮夫	(自治労三重県本部組織部長)
〃	辻本 隆司	(自治労三重県本部組織部長)



総会の様子

取り組んでいく方針です。

続いて第三号議案役員の改選(案)について提案を行い、満場一致で承認をいただきました。

役員の改選に当たり、ご退任される役員を代表して笹井健司氏より、また新たにご就任いただく役員を代表して渡辺伸二氏よりそれぞれご挨拶をいただきました、閉会しました。

退任のご挨拶

自治研センターの更なる発展を

故郷・紀和町から始まった地方自治研究

理事長 北岡 勝征

私が地方自治行政に関わるようになったのは、三重県の最南端にある紀和町役場に就職し、職員として町行政の一端を担うようになった時からであった。

私が生まれ育ち働いていた故郷・紀和町は、「銅」という地下資源に恵まれ「石原産業紀州鉱山」という企業が立地する企業城下町で、戦争中軍需景気で大いに栄えた。戦後、交通の便が悪く陸の孤島と揶揄されたりもしたが、比較的安定した税収もあり、町の行財政も安定して推移していた。

人口13,000人が役場周辺に集中していたことから、夜ともなれば映画館2軒、キャバレー、クラブ、パチンコ店等、ネオン街として賑わい、従業員用のスーパー、診療所が一般市民も利用できたため、山奥の田舎町とは思えないような「紀和銀座」と称される夜の街が有名となったほどだった。

しかし、世界的な社会情勢の変化で、銅の値下がり止まらず、掘れば掘るほど赤字が重なっていくという経営難に陥り、閉山（会社倒

産）に追い込まれた。鉱山と共生してきた歴史ある企業城下町であり、鉱山なくしては町の行財政も町民生活も職員も、生きていく道が途絶えることは承知していただけに、そのショックは計り知れないものがあった。言葉では言い表すことのできない悲壮感が町中に流れていた。

24歳で紀和町役場労働組合の書記長になっていた若造未熟者の私の肩には、余りにも重すぎると思いながらも、その事から逃げる事も避ける事もできない立場であった。町職員として、町長や議会が決めた方針に全力をあげるのは当然であるが、町職員で組織する労働組合の取組みは、ただ単に職員の権利を守るという戦いでは、町民の理解を得られない。組合員にも大きな痛みを伴う課題も多く、そのことを覚悟すること

を皆で確認する必要があった。毎日のように夜遅くまで続いた議論の中で、今、町民が自分の生活についてどんな不安を抱え、将来をどう考えているのかを把握するのが先決ではないかという結論らしきものが出されたが、「全戸アンケートと言っても、全戸に配布して回収してくるだけでは本当の答えが出てこないし、回収率も悪いだろう」「果たして55名程度の組合員でそんな調査ができるのか」といった疑問の声が、執行委員や組合員から多く出された。

幸い、紀和町には石原産業紀州鉱山労組があり、その組合委員長を町長にしたり、毎回町会議員の半数近

くを労組役員で確保するなど、組織力があり、政治的影響力もある石原産業紀州鉱山労組を中心として、紀和労連（鉱山労組、教祖、全連、役場労）が活発に動いていた。町職労書記長が事務局長という慣例だったので、私とその任に当たっていた。その労連に町民アンケートをはじめとする取組みを提案したところ、皆で戸別訪問して町民の生の声を聞いてみようという事になった。

アンケート調査結果をまとめて町民全戸に戸配りするとともに、政策制度にまとめて町長、知事にも提案し、運動が始まった。人口減少を食い止められたとは言えなかったが、国、県、町をあげての取組みの中で、労働組合の一定の役割を果たす事ができたと思うと同時に、自治労加盟の小さな紀和町職労が地域労働組合とともに、町民の家庭を訪問し、語り合うという「飛び込み自治研」が実践できた事は意義深い事であったと思っている。

その後、34歳で自治労三重県本部副委員長に就任していたが、36歳から県下多くの仲間からの強い要請で役場を退職し、専従役員として津に出る事となった。38歳で労働組合で言えば要の、自治労三重県本部書記長に就任し、本業は自治労や連合という労働組合での立場が変わった。

労働組合は、組合員の賃金をはじめとする労働条件改善という、組合員が一番期待しているものの前進を図るのが大きな目的である事は言うまでもない。しかし、特に自治労

は、自治体で働く人たちで組織している労働組合だけに、政策・制度を研究して政策提言を行わなければならない。すなわち、自治研活動を重視し、労働条件改善の戦いと両輪として取組む事を忘れず、住民の手の届かないところにある、離れた存在になっていくのではないだろうか。40歳前後だったと思うが、考えに考えた末、三重県地方自治研究センターの設立を提案し、賛成が得られた。とはいえ、自治労三重県本部がオーナーとなり、自治労のシンクタンクのような存在でのスタートであった。

しかし、故郷・紀和町で取り組んだ企業城下町崩壊の時の、労働組合の取組み経験が私の大切な宝物として、その後の取組みや考え方の基礎となっている。「経験と苦労に勝る学問はなし」と自分に言い聞かせながら通ってきた。労働組合の本業を終えてからも、中央にある地方自治総合研究所理事長、三重県地方自治研究センターの理事長を務めさせていただき、いろんな事に挑戦できた事は、私の終わりがけた人生にとつてすばらしい思い出であり、この年齢まで、その場を与えていただいた事に心より感謝申し上げます。今後、自治体関係者や住民の皆さんの期待に応えられる自治研センターとして、発展していくことを祈り、退任のご挨拶いたします。



思い出深き三年でした 有難うございました

専務理事 濱中 正幸

今から40年ほど前、ある先輩からこれからの日本は良い意味でも悪い意味でもアメリカになると言われました。顧みますればその通り、日本の社会は見事にアメリカをトレスしたように思います。皮肉なもので強大なアメリカは勢いに翳りを落とす、日本も一時の隆盛を欠く現実となりました。

とりわけ、社会現象によく現れたと思います。単純化して言えば「ドライでラフ」言い換えれば、日本文化の喪失とでも申し上げたいのではありませんか。「品性品格」「風情」「情緒」「粋」「義理人情」「絆」等、正確な英訳が期し難い「日本語」が薄れたと考えるのは初老を迎えた者のノスタルジーでしょうか。

街には車が溢れ、交通事故は当たり前のものでして認識される様になってしまいました。一時は多くの若者がいい車に憧れましたが、時代が過ぎ今日では車は単なる移動手段となりました。

地方都市の駅前商店街は、昔日の活況を失いその座を郊外のショッピングセンターと言う名の大型店舗に奪われ、旧一等地に住む老人世帯は、周辺に魚屋も八百屋もなく毎日の買い物にも不自由を強いられる事になりました。

代わって登場したファーストフー

ドのチェーン店には、似たような味覚の商品が、これでもかと並べられ、お腹の出たジーンズ姿の人々が肥満を口にしながらこれを買って求める姿が日常となりました。更にはこれら店舗の廃棄食品を漁るホームレスまで出現する始末です。一方勝ち組と思われる人達は高級車で高級店を鼻根にし、飽食の時代を満喫するが如く優雅に食事をし、天下の免罪符である領収書を貰い我が世を謳歌しています。

一次産業の衰退は、目を覆うばかりです。山林は荒れるにまかせ、元気のいいのはイノシシ・シカ・サルばかりでの農産物被害は止まるところを知らぬ勢いです。農村は後継者不足で不耕作地が増大し、草茫茫はましな方で雑木茫茫も散見されます。救いは農業法人の頑張りや田圃に稲が植わっているが、T P P の行方次第で米価がこれ以上下がれば保証の限りではないと思うのは小生だけではないでしょう。漁村も似たり寄つたりの状況で一時は行政の方から、獲る漁業から育てる漁業への転換も叫ばれましたが、朗報はついで聞かえてきません。

なぜ後継者が出来ないのか、答えは簡単、喰えないからです。規模が小さいのであれば大きくすればいい。幸い人口減少でこれら地域は人が減っています。適性のある若者を育て、こうした産業にも将来がある事を具体的ビジョンで示すことが出来ていないからだと推察します。価格が安いのであれば高くすればいい。

い。地産地消は掛け声だけか、地域ブランド化は単なるスローガンに終わっていることを今一度噛みしめる必要があると思っています。

北海道の漁民や大間の漁師は頑張っています。大都市近郊の野菜農家は輝いています。誇りを持つブランド米やブランド果樹を栽培する人達のところには何かがあるのか、検証・分析がなければ、国土は荒廃し「日本の原風景」と言う日本語も無くなってしまふのではないかと心配してしまいます。

嘗ての日本は、世界に誇れる国でした。堂々の一等国の資質を有し、他国隣国に優しく、貧しい者に優しい国でした。経済も右肩上がりである国でもありました。大した学歴がなくとも、技能に優れなくとも健康で働ければマイホームを持ち新車を買える。一億総中流とも言われる分厚い中間層に支えられた安定感のある夢が持てる国でもありました。

今日どうでしょうか、非正規雇用の若者が増大し結婚もままならず、晩婚に拍車をかける事になっていませんか。少子高齢化になるのは必然だったのではないのでしょうか。一方高齢者は業績不振を理由に街に放り出される始末です。

東証一部上場の立派な企業の社長さんの尻拭いですよ。ごく最近だけでも電機関連のS社・T社自動車関連のM社など枚挙にいとまがありません。詰る所、自分の任期中には赤字は出せない、黒字にしなければと

みにはまるパターンです。まさに雇われマダム根性で中長期的な目で経営を見る事が出来ないのでしょうか。自社の従業員やその家族・下請け企業の経営者・従業員は眼中にない傲慢さが成せる業だと思われれます。

残念ながら、我が国はもはや一等国ではない事を日本国民全体で認識すべきです。確かに一部に一生労働をしなくてもいいお金持ちも存在します。また有り余る内部留保を抱えた企業も存在しますが、こうしたお金は普遍的に市中に流通しないのです。従って私たちが好況感など実感する事はありません。加えて、1千兆円を超える天文学的なこの国の借財はやがては、日本国民の借金ですから、私たちの上に降り掛かる事は明白です。残高を減らす努力もなく成す術もなく積み上げた額は消費税の先送りですら膨れ上がる事は、好ましいことではありません。

先日の新聞報道によると、日本の母子家庭の平均収入は先進国中、36位と報道されていました。恥ずべき事です。国会が休会になると、専用機で世界を飛び回り金を配り歩く状況でしょうか。国防費に年間5兆円を投じている場合でしょうか。弱者に優しい社会の到来が待ち遠しいのは小生だけではないと思えます。

地方は疲弊しています。多くの地方で保有高を競った財政調整資金を取り崩し、逆さに振っても鼻血もでない状況になってどの位経ちますか。手品みたいな予算運用を余儀なくされている自治体がある事も暗黙

の了解になって久しいと言えば言い過ぎでしょうか。この国では、ヒトもモノもカネも東京という巨大なブラックホールがみな吸い込んでしまっています。

地方の時代と言われていますが、明るい展望はなさそうです。どっかいカネはなくとも「ヒトこそ宝」というのが私の持論です。カネは住民と話ができません。カネはものを考えません。ヒトには知恵があり工夫をします。ヒトはヒトを感動させ共感させることができます。自治体と職員の役割は住民の満足度です。嗚呼ここに住んでいて良かったと思っ

て頂ける住民をたくさん作ることでないでしょうか。
自治研センターの役割は、問題課題に真摯に向き合い解決策を見出していく事だと思えます。又、全国津々浦々にはたくさん仲間がいますから、彼等の知恵や工夫に学び三重県流にアレンジ・コーディネートする事だろうと考えます。今後の三重県地方自治研究センターの発展を祈念し退任の挨拶とさせていただきます。

アベノミックスの本質と自治体のあり方

同志社大学大学院 浜 矩子教授

定期総会終了後、同志社大学大学院 浜矩子教授をお招きし、「アベノミックスの本質と自治体のあり方」と題した記念講演会を開催しました。当センターの会員の他、一般の申し

込みも非常に多く、170名を超える方の参加をいただきました。以下、要点をまとめます。

はじめに

アベノミックスの問題点はどこにある、どう受け止めて行動すべきか、「下心」「時代錯誤」「成長神話」「三角形」という4つのキーワードを用いて意識共有を図りたい。

キーワード1「下心」

経済活動のバランスを失うと貧困者はあつという間に行き詰まり、最も基本的な人権である生存権が脅かされることになる。経済政策の使命は「均衡回復」と「弱者救済」である。しかし、アベノミックスの背後には、経済の回復の先に「国防費を増やす」という下心が見え隠れする。経済政策に下心が入り込むことはあってはならない。

キーワード2「時代錯誤」

「強い日本を取り戻す」というメッセージは、不安な現代から「かつての時代に帰りたい」というイメージを与えている。

しかし、明治維新(富国強兵)や高度経済成長期の時代、あのときに必要だったことが今の日本にも本当に必要なことなのか。当時と現代では状況が全く違う。グローバル時代においては、人・モノ・金が国境を越える。共に生きていくこと、お互いに支え合い、助け合うことこそが必要である。

キーワード3「成長神話」

成長しない経済は死に至るという考えは誤解を含んでいる。

日本はずでに十分な豊かさを持っているにもかかわらず被災地の復興が進まない、6人に1人が貧困であるという状況はおかしな事である。日本は豊かさの分かち合いが下手。「豊かさの中の貧困問題」にもっと目を向けるべきである。

キーワード4「三角形」

経済活動は3種類の三角形で表すことができる。3つの辺(要素)のどの辺が力を持つべきか、どうバランスを保つかが重要である。

「成長・競争・分配」の三角形。今の日本経済においては分配のベクトルが前面に出ることによって、豊かさの中の貧困問題が解消されて人々が幸せになれる。



満員の会場

「地球・国家・地域」の三角形。国家の都合で地域を振り回すような構図が見える。地域をしっかり守ることが自治体の役割である。

「人・モノ・金」の三角形。最も重要なベクトルはいついかなる時代、発展段階においても常に人である。経済活動は人間を幸せにするためにある。基本的な人権を踏みにするような側面があるものは断じて経済活動と認めてはならない。

最後に

自治体は人の顔が見えるところで、行政や政策を展開している。決して国家に振り回されず、「地域」と「人」が常に主役の経済活動のあり方を守り抜く。そのことが自治体に課せられた重大な使命であり、今こそ自治体のがんばりどころ。

同志社大学大学院・浜教授